



OKIGIN

沖縄銀行 中間ディスクロージャー誌

2016



ピープルズバンク

Ⓢ 沖縄銀行

① 沖縄銀行

ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

経営理念

地域密着・地域貢献

めざす銀行像

People's Bank

～県民に一番愛される銀行～

Contents

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	4
業績ハイライト	10
企業集団の情報	12
中間連結財務諸表	14
セグメント情報	23
事業の概況(単体)	24
中間財務諸表	25
決算の状況	30
預金業務の状況	32
融資業務の状況	33
証券業務の状況	38
時価情報	39
株式の状況	42
信託業務情報	43
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(自己資本の構成)	45
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(定量的情報)(連結)	47
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(定量的情報)(単体)	54
法定開示項目一覧	61
指定紛争解決機関	62

プロフィール (平成28年9月30日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号	預金残高	1兆8,854億円
設立	昭和31年6月21日	貸出金残高	1兆4,130億円
創業	昭和31年7月10日	自己資本比率	10.81%
資本金	227億25百万円		
従業員数	1,146名		

沖縄銀行はピープルズバンクを

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は昭和31年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域に根ざした金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。また、昨年7月には創立60周年を迎え、様々な記念事業を通して、地域、取引先の皆さまから、たくさんのご祝福と激励のお言葉を賜りましたことにつきまして、重ねて御礼申し上げます。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「沖縄銀行ディスクロージャー誌2016中間期」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの設備投資が増加基調となったことや、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調にあります。県内経済は、人

口増加や観光需要を背景に個人消費が堅調に推移しているほか、建設関連においても公共投資や住宅投資が底堅く推移するなど全体的に拡大を続けています。特に観光関連では観光客の増加が続いており、入域観光客数は前年同月比較において平成28年8月時点で47ヶ月連続プラス、外国人観光客数も37ヶ月連続プラスと航空路線の拡充等を背景に国内外ともに好調に推移しております。

このような環境のもと、地域の活性化に向けた成長分野への積極的な資金供給や、中小企業の経営改善・体質強化の支援など、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってきております。

一方で、金融機関を取巻く環境は厳しい状況が続いております。日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、貸出金利回りの低下圧力は更に強まっております。

こうしたなか、昨年度より第17次中期経営計画「CHANGE FOR VALUE」がスタートしました。本計画初年度である昨年度においては、お客さまに評価される「新たな価値」の創造に向けて、まずは足元をしっかりと改善していくことが重要だと考え、「お客さ

目指します。

ま目線」の業務革新に集中して取り組んでまいりました。

2年目となる本年度は、新たな業務プロセスの定着化により「お客さまの期待を満たす」ことを到達目標に、昨年4月に導入したタブレット端末による業務の拡充、営業店事務の更なる本部集中化や一元化など、お客さまとの接点強化に向けた取り組みを継続しており、中計の最終目標である「非金利価値の実現」を目指してまいります。

当行は、常にお客さまの期待に応え、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズ・バンク」として、役職員一丸となってさらなる経営内容の充実、サービス向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

取締役頭取

玉城義昭



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

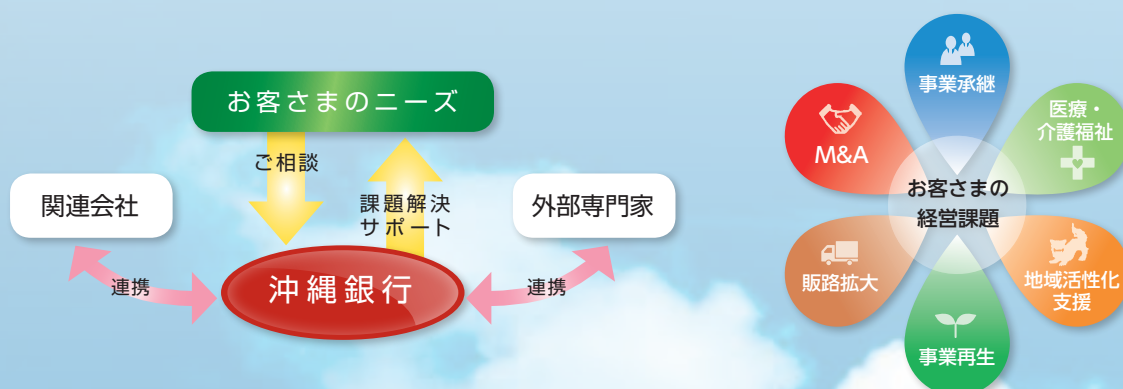
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成

長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。



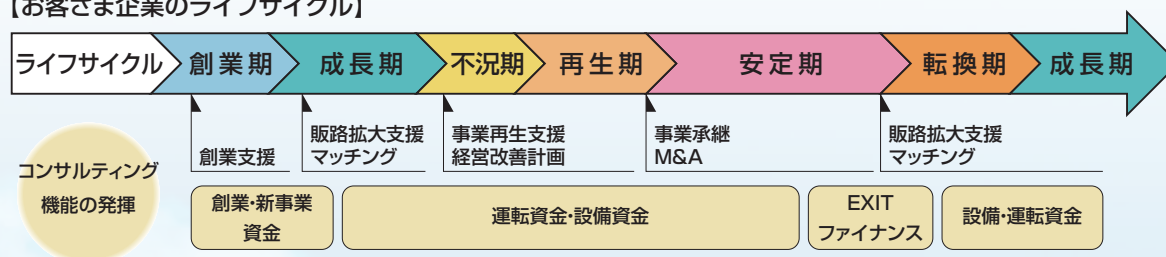
平成24年2月導入から平成28年9月まで「財務診断書」はのべ3,009先、「リレーションシップ提案書」はのべ2,790先の企業へ配布しております。

帳票名	のべ先数
財務診断書	3,009先
リレーションシップ提案書	2,790先



お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

(主な取組)

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

(中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業)

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

(ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

(海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

事業再生支援・経営改善計画支援

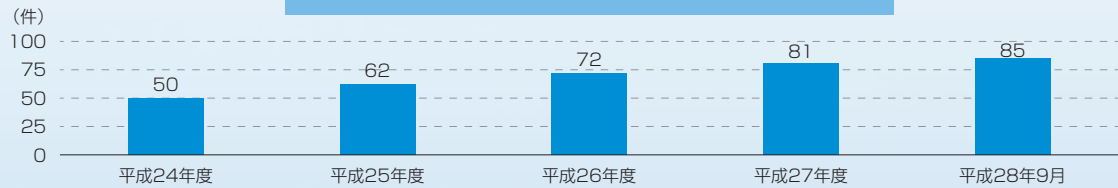
当行は、お客様の経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

(沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用)

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

平成28年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は4件、累計で85件となっています。

沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



(経営改善支援センターの積極的活用)

平成25年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、平成28年度上期での当行の活用実績は8件、累計で139件となっています。

経営改善支援センター活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるように促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業では、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っています。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クローリングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保および地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に監査法人等の外部専門家を招いての「経営支援研修」や営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営改善への道筋を学習する「出張勉強会」を行っています。

また、より専門的なコンサルティング能力の

向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は34名(平成28年9月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療福祉経営士は41名(平成28年9月末現在)となっています。

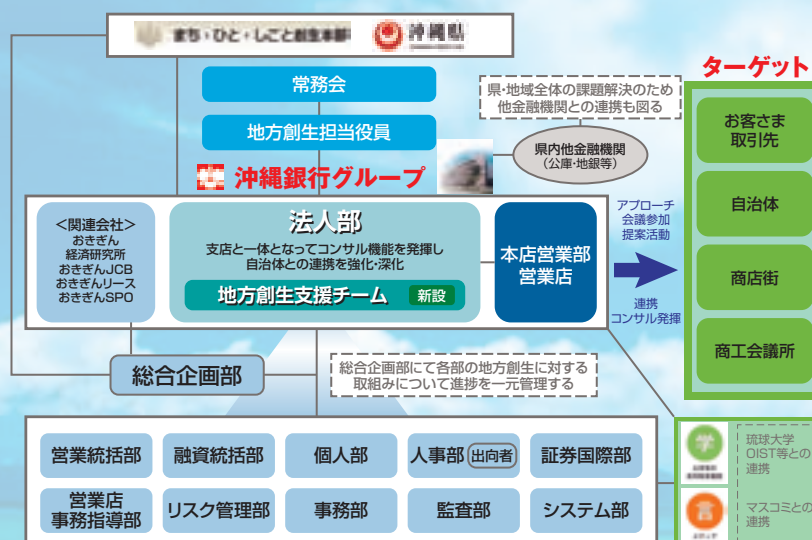
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は87名(平成28年9月末現在)で全国の銀行で有資格者数は全国一となっております。

地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指し

ます。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図っていきます。

【取組態勢】



【取組状況】

I 地方版総合戦略の策定の協力

第1ステップ

- ・ 各自治体へのヒアリング
 - ※アタックリスト作成、アプローチ先選定、自治体毎の担当配置、スケジューリング、アポイント
 - ※営業店との連携体制構築（例）各営業店長に対して地方創生地域リーダー任命
 - ※各自治体へ法人部と営業店（支店長or担当者）のペア外交、もしくは営業店の単独外交
- ・ 各自治体が開催する戦略策定委員会への参加を通じた戦略策定支援

策定支援後

II 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力

第2ステップ

- ・ 各地域の特色を活かしたコンサル機能を発揮し具体的な成果を目指す
事業承継・M&A、ビジネスマッチング、沖縄大交易会、ファンド活用、
外貨自動両替機、セブン銀行提携（海外カード）、海外ビジネス支援、公的
助成金公募支援、産学官金連携、クラウドファンディング



大交易会：個別商談会場
（宜野湾市立体育館）

経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン（以

下、ガイドライン）に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下、経営者保証）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

（平成25年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表）

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

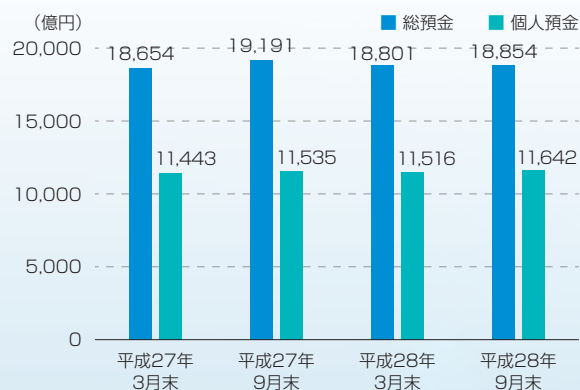
	平成28年9月期
新規に無保証で融資した件数*	904件
保証契約を変更・解除した件数	76件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

業績ハイライト

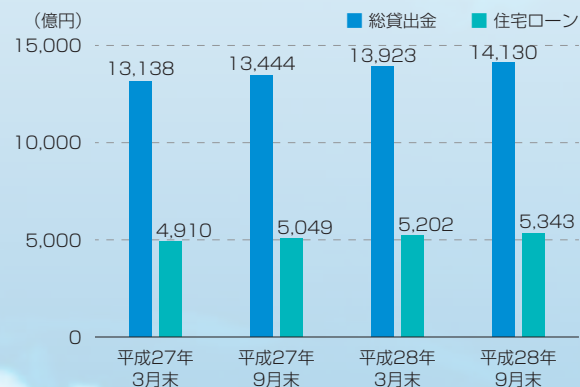
預金

平成28年度中間期末の総預金残高は、個人は退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により、順調に増加しました。しかしながら、日銀によるマイナス金利政策の実施を受け、預金金利を引下げたことにより法人、金融は減少しました。全体では、前年度末比53億円増加の1兆8,854億円となりました。



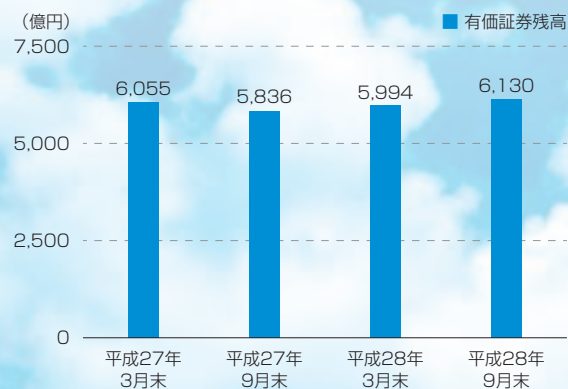
貸出金

生活密着型ローンの営業強化に努めた結果、住宅ローンやアパートローンが増加したほか、SR(スrongリレーション)活動により取引先との関係強化に努め事業性貸出も増加しました。また、国・地公体向け貸出も増加したことから、全体では、前年度末比207億円増加の1兆4,130億円となりました。



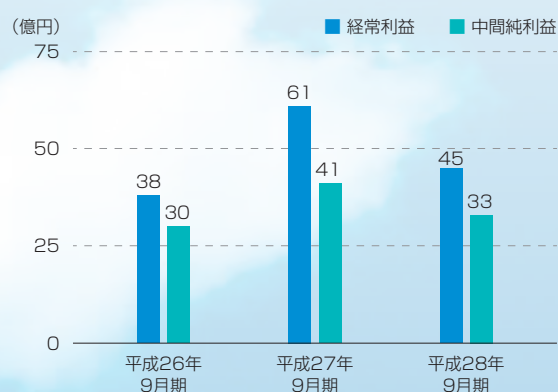
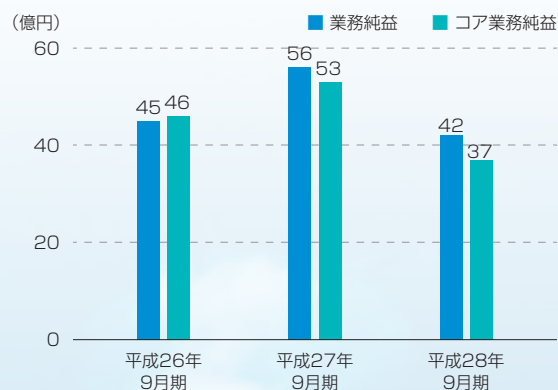
有価証券

国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、有価証券残高は前年度末比135億円増加の6,130億円となりました。



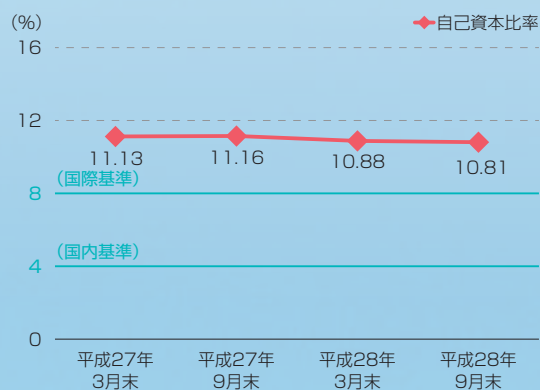
損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比11億円減少の184億円となりました。この結果、経常利益は、与信費用は減少したものの、コア業務純益の減少などにより、前年同期比16億円減少の45億円となり、最終の中間純利益は前年同期比8億円減少の33億円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、平成28年9月末において10.81%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

◎業績の状況

平成28年度上半期の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により個人預金が増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比44億円増加の1兆8,679億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローンが増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比201億円増加の1兆4,008億円となりました。

有価証券は、国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比135億円増加の6,121億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前中間連結会計期間比11億36百万円減少の248億71百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び預金利息は減少したものの、営業経費や役員取引等費用の増加などにより、前中間連結会計期間比4億17百万円増加の197億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比15億53百万円減少の50億74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比7億22百万円減少の34億98百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益183億49百万円（前中間連結会計期間比10億50百万円減少）、セグメント利益45億27百万円（前中間連結会計期間比16億18百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益50億95百万円（前中間連結会計期間比1億26百万円減少）、セグメント利益1億82百万円（前中間連結会計期間比5百万円増加）となりました。

その他は、経常収益14億38百万円（前中間連結会計期間比53百万円増加）、セグメント利益3億66百万円（前中間連結会計期間比55百万円増加）となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、784億64百万円（前中間連結会計期間末比386億98百万円減少）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、304億16百万円（前中間連結会計期間比58億95百万円増加）となりました。

これは、主として、貸出金の増加による支出204億11百万円及びコールマネーの減少による支出200億円があったものの、借入金の増加による収入301億92百万円及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入270億36百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、196億47百万円（前中間連結会計期間比365億15百万円増加）となりました。

これは、主として、有価証券の償還による収入625億47百万円や有価証券の売却による収入148億8百万円があったものの、有価証券の取得による支出962億83百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10億14百万円（前中間連結会計期間比3億3百万円増加）となりました。

これは、主として、配当金の支払による支出9億99百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

〔単位：百万円〕

		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益		24,111	26,007	24,871	48,936	50,974
うち連結信託報酬		169	203	172	371	405
連結経常利益		4,406	6,628	5,074	11,420	12,178
親会社株主に帰属する中間純利益		3,084	4,221	3,498	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	7,317	7,747
連結中間包括利益		5,513	1,482	3,192	—	—
連結包括利益		—	—	—	15,733	7,176
連結純資産額		136,711	145,992	152,745	145,162	150,511
連結総資産額		2,019,942	2,093,550	2,154,826	2,040,854	2,112,121
1株当たり純資産額	円	6,498.54	5,839.70	6,138.94	6,976.97	6,055.24
1株当たり中間純利益金額	円	151.96	174.96	145.88	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	360.62	321.40
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	151.57	174.49	145.47	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	359.66	320.50
自己資本比率	%	6.53	6.73	6.83	6.87	6.87
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.33	12.00	11.67	11.98	11.71
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,244	24,521	30,416	49,091	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,860	16,867	△19,647	△15,060	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△668	△711	△1,014	△2,439	△1,885
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		121,263	117,163	78,464	76,481	68,763
従業員数		1,388	1,394	1,428	1,360	1,369
〔外、平均臨時従業員数〕	人	[635]	[632]	[644]	[631]	[633]
信託財産額		61,546	61,871	53,154	60,884	58,581

- 〔注〕 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
3. 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してしております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 平成28年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	117,393	78,684
コールローン及び買入手形	672	1,425
買入金銭債権	492	516
有価証券	582,796	612,190
貸出金	1,329,151	1,398,650
外国為替	3,669	4,070
リース債権及びリース投資資産	16,503	17,107
その他資産	20,323	19,339
有形固定資産	20,267	20,539
無形固定資産	2,492	1,930
繰延税金資産	753	666
支払承諾見返	9,840	9,439
貸倒引当金	△10,807	△9,733
資産の部合計	2,093,550	2,154,826
(負債の部)		
預金	1,839,701	1,814,756
コールマネー及び売渡手形	—	30,000
債券貸借取引受入担保金	—	27,036
借入金	13,030	42,312
外国為替	45	9
信託勘定借	59,031	50,963
その他負債	16,314	15,643
賞与引当金	719	749
役員賞与引当金	9	13
退職給付に係る負債	5,786	7,566
役員退職慰労引当金	17	18
信託元本補填引当金	195	103
利息返還損失引当金	14	32
睡眠預金払戻損失引当金	51	119
繰延税金負債	1,471	2,055
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	9,840	9,439
負債の部合計	1,947,558	2,002,080
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,519	91,687
自己株式	△3,544	△815
株主資本合計	126,330	131,226
その他有価証券評価差額金	13,395	16,185
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	1,291	1,358
退職給付に係る調整累計額	△104	△1,487
その他の包括利益累計額合計	14,581	16,053
新株予約権	225	230
非支配株主持分	4,854	5,236
純資産の部合計	145,992	152,745
負債及び純資産の部合計	2,093,550	2,154,826

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
経常収益	26,007	24,871
資金運用収益	15,645	14,925
(うち貸出金利息)	(12,944)	(12,075)
(うち有価証券利息配当金)	(2,648)	(2,804)
信託報酬	203	172
役務取引等収益	2,463	2,435
その他業務収益	6,539	6,455
その他経常収益	1,155	882
経常費用	19,379	19,797
資金調達費用	1,088	850
(うち預金利息)	(812)	(632)
役務取引等費用	1,066	1,263
その他業務費用	5,261	5,273
営業経費	10,760	11,698
その他経常費用	1,202	712
経常利益	6,628	5,074
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	8	45
固定資産処分損	8	45
税金等調整前中間純利益	6,619	5,029
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,347
法人税等調整額	27	39
法人税等合計	2,265	1,386
中間純利益	4,354	3,643
非支配株主に帰属する中間純利益	133	144
親会社株主に帰属する中間純利益	4,221	3,498

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
中間純利益	4,354	3,643
その他の包括利益	△2,871	△451
その他有価証券評価差額金	△2,947	△594
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	76	147
中間包括利益	1,482	3,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346	3,049
非支配株主に係る中間包括利益	136	142

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） [単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	16,345	－	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	－	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） [単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,498		3,498
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	58	53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,495	47	2,542
当中間期末残高	22,725	17,629	91,687	△815	131,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	16,779	－	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当中間期変動額								
剰余金の配当								△999
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,498
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△593	△3		147	△449	4	137	△308
当中間期変動額合計	△593	△3	－	147	△449	4	137	2,234
当中間期末残高	16,185	△3	1,358	△1,487	16,053	230	5,236	152,745

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,619	5,029
減価償却費	743	1,226
貸倒引当金の増減（△）	246	△973
賞与引当金の増減額（△は減少）	31	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△162	△58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11	△5
信託元本補填引当金の増減（△）	△22	△12
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△33	9
資金運用収益	△15,645	△14,925
資金調達費用	1,088	850
有価証券関係損益（△）	△1,012	△970
固定資産処分損益（△は益）	8	44
貸出金の純増（△）減	△30,002	△20,411
預金の純増減（△）	50,771	9,885
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,347	30,192
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	—	20
コールローン等の純増（△）減	△249	△379
コールマネー等の純増減（△）	—	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	27,036
外国為替（資産）の純増（△）減	△577	△254
外国為替（負債）の純増減（△）	△32	△22
信託勘定借の純増減（△）	1,259	△5,180
資金運用による収入	15,776	14,927
資金調達による支出	△1,185	△891
その他	△3,436	7,755
小計	25,499	32,915
法人税等の支払額	△977	△2,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,521	30,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,121	△96,283
有価証券の売却による収入	26,121	14,808
有価証券の償還による収入	71,373	62,547
有形固定資産の取得による支出	△1,466	△304
有形固定資産の売却による収入	77	50
無形固定資産の取得による支出	△116	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,867	△19,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△999
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,681	9,701
現金及び現金同等物の期首残高	76,481	68,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,163	78,464

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~50年
その他: 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,400百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 信託元本補填引当金の計上基準
信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース業務の収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)
当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

- (中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間(平成28年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 76百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 645百万円
延滞債権額 13,512百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 465百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,555百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 22,178百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,629百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 97,520百万円
リース投資資産 9,275 〃
その他資産 3,856 〃
計 110,652 〃
担保資産に対応する債務
預金 12,365 〃
借入金 42,312 〃
上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 24,393百万円
また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 26,930百万円
計 26,930 〃
対応する債務
債券貸借取引受入担保金 27,036 〃
その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 467百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 205,051百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 107,805百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 85,856百万円

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,394百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 23,439百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 53,144百万円

(中間連結損益計算書関係)
当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 696百万円
償却債権取立益 107百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 270百万円
貸倒引当金繰入額 125百万円
株式等売却損 110百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,200	4,040	—	24,240	(注) 2
合計	20,200	4,040	—	24,240	
自己株式					
普通株式	219	47	17	248	(注) 3
合計	219	47	17	248	

(注) 1. 当行は平成28年7月1日付で普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。

2. 増加は株式分割によるものであります。

3. 増加は株式分割による増加44千株、単元未満株式の買取による増加3千株であり、減少は新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			230	
合計			—			230	

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	999百万円	50.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

- (注) 1. 当行は平成28年7月1日付で1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年7月1日を効力発生日としているため、平成28年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。
2. 1株当たり配当額には創立60周年記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	839百万円	利益剰余金	35.00円	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	78,684百万円
定期預け金	△220 //
現金及び現金同等物	78,464 //

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	18,761
見積残存価額部分	87
受取利息相当額	△1,751
合計	17,097

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位：百万円)

1年以内	5,805
1年超2年以内	4,696
2年超3年以内	3,579
3年超4年以内	2,475
4年超5年以内	1,382
5年超	822
合計	18,761

(注) 上記 (1) 及び (2) は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	78,684	78,684	-
(2) コールローン及び 買入手形	1,425	1,425	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	11,210 598,102	12,502 598,102	1,291 -
(4) 貸出金 貸倒引当金 ^(※)	1,398,650 △8,931		
	1,389,719	1,391,740	2,021
資産計	2,079,141	2,082,454	3,312
(1) 預金	1,814,756	1,814,835	79
(2) コールマネー及び 売渡手形	30,000	30,000	-
(3) 債券貸借取引受入 担保金	27,036	27,036	-
(4) 借入金	42,312	42,227	△84
(5) 信託勘定借	50,963	50,963	-
負債計	1,965,068	1,965,062	△5

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (5) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月30日
① 非上場株式 (※1) (※2)	2,628
② 組合出資金 (※3)	248
合計	2,876

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 57百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式18,996株
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月9日から平成58年8月8日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,017円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	6,138円94銭

- (注) 1. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	152,745百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,466百万円
新株予約権	230百万円
非支配株主持分	5,236百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	147,279百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,991千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	145円88銭
親会社株主に帰属する中間純利益	3,498百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,498百万円
普通株式の期中平均株式数	23,984千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	145円47銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	66千株
新株予約権	66千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

監査証明（連結）

当行の当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 平成28年9月30日
破綻先債権額	740	651
貸出金残高比	0.05%	0.04%
延滞債権額	16,426	13,875
貸出金残高比	1.23%	0.99%
3カ月以上延滞債権額	486	465
貸出金残高比	0.03%	0.03%
貸出条件緩和債権額	4,902	7,555
貸出金残高比	0.36%	0.53%
リスク管理債権額合計（A）	22,555	22,547
貸出金残高比	1.69%	1.60%
貸出金残高（期末残高）	1,331,991	1,400,840
貸倒引当金（B）	10,807（11,010）	9,733（9,842）
引当率（B／A）	47.91%（48.81%）	43.16%（43.64%）

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,399	5,222	24,622	1,385	26,008	△0	26,007
セグメント間の内部経常収益	119	56	176	1,022	1,199	△1,199	－
計	19,519	5,279	24,799	2,407	27,207	△1,199	26,007
セグメント利益	6,146	176	6,322	310	6,633	△5	6,628
セグメント資産	2,076,576	29,597	2,106,174	22,049	2,128,224	△34,673	2,093,550
セグメント負債	1,941,914	26,281	1,968,196	12,219	1,980,416	△32,857	1,947,558
その他の項目							
減価償却費	665	58	724	19	743	－	743
資金運用収益	15,229	7	15,236	479	15,715	△69	15,645
資金調達費用	1,055	80	1,136	22	1,158	△69	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,525	79	1,605	22	1,627	△2	1,624

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,349	5,095	23,445	1,438	24,884	△12	24,871
セグメント間の内部経常収益	100	60	160	1,137	1,297	△1,297	－
計	18,450	5,155	23,606	2,575	26,181	△1,309	24,871
セグメント利益	4,527	182	4,709	366	5,075	△0	5,074
セグメント資産	2,137,528	28,745	2,166,274	23,424	2,189,699	△34,872	2,154,826
セグメント負債	1,997,179	25,125	2,022,305	12,837	2,035,142	△33,062	2,002,080
その他の項目							
減価償却費	1,147	61	1,209	19	1,228	△2	1,226
資金運用収益	14,510	8	14,519	467	14,986	△60	14,925
資金調達費用	822	66	888	21	910	△60	850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690	71	762	10	772	－	772

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により、個人預金が増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比53億円増加の1兆8,854億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローンが増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比207億円増加の1兆4,130億円となりました。

有価証券は、国内債券から投資信託等へのポートフォリオ・リバランスを行い、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比135億円増加の6,130億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比10億69百万円減少の184億50百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額及び預金利息は減少したものの、営業経費や役員取引等費用の増加などにより、前年同期比5億49百万円増加の139億22百万円となりました。

経常利益は、前年同期比16億18百万円減少の45億27百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比8億1百万円減少の33億7百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益		17,936	19,519	18,450	36,442	37,818
うち信託報酬		169	203	172	371	405
経常利益		3,843	6,146	4,527	9,942	10,725
中間純利益		3,044	4,108	3,307	－	－
当期純利益		－	－	－	6,793	7,142
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,000	21,000	24,240	21,000	20,200
純資産額		126,833	134,766	141,836	134,256	140,077
総資産額		2,002,777	2,076,493	2,136,831	2,023,600	2,093,506
預金残高		1,792,784	1,857,346	1,832,313	1,804,634	1,821,573
貸出金残高		1,275,373	1,341,588	1,410,903	1,310,776	1,389,895
有価証券残高		574,594	583,663	613,050	605,558	599,468
1株当たり中間純利益金額	円	150.03	170.30	137.88	－	－
1株当たり当期純利益金額	円	－	－	－	334.77	355.53
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	35.00	70.00	85.00
自己資本比率	%	6.32	6.47	6.62	6.62	6.68
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.46	11.16	10.81	11.13	10.88
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,100 [530]	1,092 [507]	1,119 [513]	1,073 [524]	1,071 [508]
信託財産額		61,546	61,871	53,154	60,884	58,581
信託勘定貸出金残高		3,518	2,839	2,189	3,111	2,436

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

6. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出してしております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 平成27年9月30日	当中間会計期間 平成28年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	116,895	78,188
コールローン	672	1,425
買入金銭債権	255	236
有価証券	583,663	613,050
貸出金	1,341,588	1,410,903
外国為替	3,669	4,070
その他資産	5,529	4,610
その他の資産	5,529	4,610
有形固定資産	19,815	20,104
無形固定資産	2,237	1,711
支払承諾見返	9,840	9,439
貸倒引当金	△7,674	△6,908
資産の部合計	2,076,493	2,136,831
(負債の部)		
預金	1,857,346	1,832,313
コールマネー	—	30,000
債券貸借取引受入担保金	—	27,036
借入金	—	30,000
外国為替	45	9
信託勘定借	59,031	50,963
その他負債	6,320	5,184
未払法人税等	1,980	1,070
リース債務	339	341
資産除去債務	352	344
その他の負債	3,647	3,427
賞与引当金	588	613
役員賞与引当金	7	7
退職給付引当金	5,453	5,252
信託元本補填引当金	195	103
睡眠預金払戻損失引当金	51	119
繰延税金負債	1,519	2,689
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	9,840	9,439
負債の部合計	1,941,727	1,994,994
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	83,056	84,539
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	73,521	75,003
別途積立金	68,520	70,620
繰越利益剰余金	5,001	4,383
自己株式	△3,544	△815
株主資本合計	119,861	124,072
その他有価証券評価差額金	13,387	16,178
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	1,291	1,358
評価・換算差額等合計	14,679	17,534
新株予約権	225	230
純資産の部合計	134,766	141,836
負債及び純資産の部合計	2,076,493	2,136,831

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
経常収益	19,519	18,450
資金運用収益	15,229	14,510
(うち貸出金利息)	(12,550)	(11,684)
(うち有価証券利息配当金)	(2,637)	(2,792)
信託報酬	203	172
役務取引等収益	2,460	2,428
その他業務収益	471	494
その他経常収益	1,155	843
経常費用	13,373	13,922
資金調達費用	1,055	822
(うち預金利息)	(820)	(637)
役務取引等費用	1,302	1,507
その他業務費用	94	140
営業経費	10,183	11,153
その他経常費用	736	299
経常利益	6,146	4,527
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	8	45
固定資産処分損	8	45
税引前中間純利益	6,138	4,482
法人税、住民税及び事業税	2,062	1,098
法人税等調整額	△33	76
法人税等合計	2,029	1,175
中間純利益	4,108	3,307

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当						△703	△703
中間純利益						4,108	4,108
別途積立金の積立					4,800	△4,800	－
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	4,800	△1,397	3,402
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	5,001	83,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	－	1,291	17,631	196	134,256
当中間期変動額								
剰余金の配当		△703						△703
中間純利益		4,108						4,108
別途積立金の積立		－						－
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	32	29						29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,951	△0		△2,952	29	△2,922
当中間期変動額合計	29	3,431	△2,951	△0	－	△2,952	29	509
当中間期末残高	△3,544	119,861	13,387	△0	1,291	14,679	225	134,766

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当中間期変動額							
剰余金の配当						△999	△999
中間純利益						3,307	3,307
別途積立金の積立					2,100	△2,100	－
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	2,100	203	2,303
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	4,383	84,539

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	－	1,358	18,130	225	140,077
当中間期変動額								
剰余金の配当		△999						△999
中間純利益		3,307						3,307
別途積立金の積立		－						－
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	58	53						53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△593	△3		△596	4	△591
当中間期変動額合計	47	2,350	△593	△3	－	△596	4	1,759
当中間期末残高	△815	124,072	16,178	△3	1,358	17,534	230	141,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 15年~50年
その他: 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,143百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,684百万円
出資金 76百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 629百万円
延滞債権額 13,050百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 465百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,555百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 21,700百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,629百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 97,520百万円
計 97,520 //
- 担保資産に対応する債務
預金 12,365百万円
借入金 30,000 //
- 上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 24,393百万円
また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 26,930百万円
計 26,930 //
- 対応する債務
債券貸借取引受入担保金 27,036 //
- その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 443百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	196,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	112,841百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	85,856百万円
-----------	-----------

- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 53,144百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 696百万円
償却債権取立益 51百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 944百万円
無形固定資産 203百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 110百万円
貸出金償却 34百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式	1,684
合計	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

監査証明(単体)

当行の当中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(14)	(△14)		(11)	(△11)	
	13,806	366	14,173	13,303	385	13,688
資金運用収益	(14)	(－)		(11)	(－)	
	14,831	411	15,229	14,069	453	14,510
資金調達費用	(－)	(14)		(－)	(11)	
	1,025	44	1,055	766	68	822
信託報酬	203	－	203	172	－	172
役務取引等収支	1,139	18	1,157	922	△1	921
役務取引等収益	2,426	33	2,460	2,395	33	2,428
役務取引等費用	1,287	15	1,302	1,473	34	1,507
その他業務収支	322	54	377	380	△26	353
その他業務収益	400	71	471	426	68	494
その他業務費用	77	16	94	46	94	140
業務粗利益	(14)	(△14)		(11)	(△11)	
	15,471	440	15,911	14,779	357	15,136
業務粗利益率	1.60%	1.76%	1.62%	1.47%	1.25%	1.48%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,918,933	14,831	1.54	1,994,430	14,069	1.40
		(16,690)	(14)		(17,087)	(11)	
	国際業務部門	49,672	411	1.65	56,782	453	1.59
	計	1,951,915	15,229	1.55	2,034,125	14,510	1.42
うち貸出金	国内業務部門	1,292,858	12,550	1.93	1,382,646	11,681	1.68
	国際業務部門	－	－	－	267	2	1.86
	計	1,292,858	12,550	1.93	1,382,913	11,684	1.68
うち商品有価証券	国内業務部門	5	0	0.00	4	0	0.09
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	5	0	0.00	4	0	0.09
うち有価証券	国内業務部門	541,831	2,233	0.82	546,737	2,352	0.85
	国際業務部門	43,540	404	1.85	50,549	440	1.73
	計	585,372	2,637	0.89	597,287	2,792	0.93
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	16,491	9	0.11	－	－	－
	国際業務部門	541	5	1.98	1,253	10	1.63
	計	17,033	14	0.17	1,253	10	1.63
うち預け金	国内業務部門	50,813	24	0.09	47,716	23	0.09
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	50,813	24	0.09	47,716	23	0.09
資金調達勘定	国内業務部門	1,846,376	1,025	0.11	1,925,341	766	0.07
	国際業務部門	50,635	44	0.17	57,538	68	0.23
		(16,690)	(14)		(17,087)	(11)	
	計	1,880,322	1,055	0.11	1,965,793	822	0.08
うち預金	国内業務部門	1,786,425	797	0.08	1,813,111	605	0.06
	国際業務部門	30,152	22	0.15	35,143	32	0.18
	計	1,816,577	820	0.09	1,848,254	637	0.06
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	－	－	－	33,997	△4	△0.02
	国際業務部門	－	－	－	126	0	1.4
	計	－	－	－	34,124	△3	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	－	－	－	7,300	0	0.00
	国際業務部門	3,759	7	0.38	5,151	22	0.87
	計	3,759	7	0.38	12,452	22	0.36
うち借入金	国内業務部門	106	0	0.10	16,885	－	0.00
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	106	0	0.10	16,885	－	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々残高に基づいて算出してあります。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,029	△738	291	583	△1,345	△762
うち貸出金	581	△768	△186	871	△1,740	△868
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	19	447	467	20	98	118
うちコールローン	△1	△0	△1	△9	－	△9
うち買入手形	－	－	－	－	－	－
うち預け金	2	21	24	△1	0	△0
支払利息	40	△99	△58	43	△303	△259
うち預金	33	△83	△49	11	△203	△191
うちコールマネー	－	－	－	△4	－	△4
うち売渡手形	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	0	－	0
うち借入金	△0	0	△0	8	△8	△0

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	140	51	192	58	△16	41
うち貸出金	－	－	－	2	0	2
うち有価証券	222	△23	198	65	△29	35
うちコールローン	0	△1	△1	7	△2	4
うち預け金	－	－	－	－	－	－
支払利息	8	23	31	6	17	23
うち預金	△0	10	10	3	5	9
うちコールマネー	－	－	－	0	－	0
うち売渡手形	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	0	7	7	2	12	15
うち借入金	－	－	－	－	－	－

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.60	0.42
資本経常利益率	10.01	7.23
総資産中間純利益率	0.40	0.31
資本中間純利益率	6.69	5.28

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.54	1.65	1.55	1.40	1.59	1.42
	信託勘定	0.79	－	0.79	0.63	－	0.63
資金調達原価	銀行勘定	1.15	2.21	1.19	1.15	2.07	1.19
	信託勘定	0.16	－	0.16	0.03	－	0.03
総資金利鞘	銀行勘定	0.39	△0.56	0.36	0.25	△0.47	0.23
	（信託勘定を含む総合）	0.39	－	0.38	0.26	－	0.24

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	953,306 (51.6)	— (—)	953,306 (50.7)	1,025,831 (54.9)	— (—)	1,025,831 (53.9)
うち有利息預金	823,145	—	823,145	886,123	—	886,123
定期性預金	826,201 (44.7)	— (—)	826,201 (44.0)	779,548 (41.7)	— (—)	779,548 (40.9)
うち固定金利定期預金	824,552	—	824,552	777,991	—	777,991
うち変動金利定期預金	455	—	455	403	—	403
その他の預金	6,917 (0.3)	30,152 (100.0)	37,069 (2.0)	7,731 (0.4)	35,143 (100.0)	42,875 (2.3)
合計	1,786,425 (96.6)	30,152 (100.0)	1,816,577 (96.7)	1,813,111 (97.0)	35,143 (100.0)	1,848,254 (97.1)
金銭信託	62,427 (3.4)	— (—)	62,427 (3.3)	55,911 (3.0)	— (—)	55,911 (2.9)
総合計	1,848,852 (100.0)	30,152 (100.0)	1,879,004 (100.0)	1,869,023 (100.0)	35,143 (100.0)	1,904,166 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	275,366	164,222	300,836	50,619	40,329	8,439	839,812
うち固定金利定期預金	274,903	163,887	300,212	50,587	40,289	8,438	838,318
うち変動金利定期預金	108	79	187	30	39	0	447

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	平成28年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	220,635	138,711	288,341	50,542	32,348	14,072	744,653
うち固定金利定期預金	220,161	138,384	287,808	50,502	32,311	14,072	743,241
うち変動金利定期預金	103	72	147	38	36	—	399

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	73.01 (70.78)	— (—)	72.23 (70.05)	78.02 (75.91)	1.03 (1.03)	77.00 (74.94)
	平均値	72.37 (70.08)	— (—)	71.17 (68.96)	76.25 (74.09)	0.76 (0.76)	74.82 (72.74)
預証率	期末値	29.29 (28.34)	227.59 (227.59)	31.42 (30.41)	31.10 (30.22)	207.95 (207.95)	33.45 (32.51)
	平均値	30.33 (29.30)	144.40 (144.40)	32.22 (31.15)	30.15 (29.25)	143.83 (143.83)	32.31 (31.36)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	98,184	—	98,184	100,558	—	100,558
証書貸付	1,119,319	—	1,119,319	1,205,578	267	1,205,846
当座貸越	68,575	—	68,575	70,328	—	70,328
割引手形	6,779	—	6,779	6,179	—	6,179
合計（銀行勘定）	1,292,858	—	1,292,858	1,382,646	267	1,382,913
信託勘定貸付	2,962	—	2,962	2,277	—	2,277
総合計	1,295,821	—	1,295,821	1,384,923	267	1,385,190

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	131,923	—	—	141,672	—	—
1年超3年以下	74,811	13,725	61,085	75,523	18,183	57,340
3年超5年以下	105,399	40,044	65,354	89,849	32,654	57,194
5年超7年以下	66,672	39,748	26,923	75,566	43,236	32,330
7年超	880,348	693,276	187,071	951,549	789,482	162,066
期間の定めのないもの	82,433	3,824	78,608	76,741	3,136	73,604
合計	1,341,588	—	—	1,410,903	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	37,706 (37,719)	2.81 (2.81)	34,762 (34,766)	2.46 (2.46)
農業、林業	809 (809)	0.06 (0.06)	1,111 (1,111)	0.08 (0.08)
漁業	496 (496)	0.04 (0.04)	498 (498)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,306 (3,306)	0.25 (0.25)	3,566 (3,566)	0.25 (0.25)
建設業	40,186 (40,244)	2.99 (2.99)	39,015 (39,066)	2.77 (2.76)
電気・ガス・熱供給・水道業	7,081 (7,081)	0.53 (0.53)	4,087 (4,087)	0.29 (0.29)
情報通信業	9,734 (9,747)	0.73 (0.72)	10,069 (10,069)	0.71 (0.71)
運輸業、郵便業	15,075 (15,111)	1.12 (1.12)	13,506 (13,540)	0.96 (0.96)
卸売業、小売業	105,908 (106,299)	7.89 (7.91)	102,856 (103,127)	7.29 (7.30)
金融業、保険業	28,171 (28,171)	2.10 (2.09)	28,843 (28,843)	2.04 (2.04)
不動産業、物品賃貸業	341,643 (342,913)	25.47 (25.51)	379,941 (380,973)	26.93 (26.96)
各種サービス業	146,493 (146,846)	10.92 (10.92)	161,627 (161,796)	11.46 (11.45)
地方公共団体	101,042 (101,042)	7.53 (7.52)	107,382 (107,382)	7.61 (7.60)
その他	503,932 (504,638)	37.56 (37.53)	523,634 (524,262)	37.11 (37.10)
合計	1,341,588 (1,344,428)	100.00 (100.00)	1,410,903 (1,413,093)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	938	—	739	—
債権	16,042	23	14,110	206
不動産	327,273	2,196	358,350	2,186
商品	194	—	301	—
その他	—	—	—	—
計	344,449	2,219	373,503	2,393
保証	548,421	2	559,992	1
信用	451,557	7,618	479,597	7,045
合計	1,344,428	9,840	1,413,093	9,439

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
総貸出金残高	1,341,588	(1,344,428)	1,410,903	(1,413,093)
うち中小企業等貸出金残高	1,157,447	(1,160,287)	1,228,190	(1,230,380)
(総貸出金残高に占める割合)	86.27	(86.30)	87.04	(87.06)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
総貸出金残高	1,341,588	(1,344,428)	1,410,903	(1,413,093)
うち設備資金	895,222	(897,402)	970,208	(971,863)
(総貸出金残高に占める割合)	66.73	(66.75)	68.77	(68.78)
うち運転資金	446,365	(447,025)	440,695	(441,229)
(総貸出金残高に占める割合)	33.27	(33.25)	31.23	(31.22)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成27年9月期					平成28年9月期					摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,176	3,223	－	3,176	3,223	4,150	4,001	－	4,150	4,001	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,450	4,417	335	4,080	4,451	3,817	2,873	1,047	2,736	2,907	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
貸出金償却額	96	(96)	34	(34)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
破綻先債権額	713	(720)	629	(634)
延滞債権額	15,390	(15,961)	13,050	(13,413)
3カ月以上延滞債権額	486	(486)	465	(465)
貸出条件緩和債権額	4,902	(4,902)	7,555	(7,555)
合計	21,493	(22,071)	21,700	(22,069)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. () 書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		平成28年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成27年9月期	平成28年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,263 (0.45%)	5,686 (0.39%)	5,686	4,461	1,224	100.00%
危険債権	10,513 (0.77%)	8,432 (0.59%)	7,247	5,495	1,752	85.94%
要管理債権	5,389 (0.39%)	8,021 (0.56%)	5,307	4,045	1,262	66.17%
小 計	22,166 (1.63%)	22,139 (1.55%)	18,241	14,002	4,239	82.39%
正常債権	1,333,136 (98.37%)	1,401,353 (98.44%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,355,302 (100.00%)	1,423,493 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率	
債務者区分 （償却後）		分 類							
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：貸出金	（引当率）	
破綻先 635		引当・担保・保証 等による保全部分 59	575	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,686 保全率： 100.00%	破綻先債権 634	44	100.00%
実質破綻先 5,050		引当・担保・保証 等による保全部分 2,257	2,793				延滞債権 13,413	1,179	100.00%
破綻懸念先 8,432		引当・担保・保証 等による保全部分 3,897	3,488	必要額 を引当 1,047	危険債権 8,432 保全率： 85.94%	1,752			
要注意先	要管理先 9,823	担保： 5,396 信用： 4,426 1,417	8,406	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 8,021 保全率： 66.17%	3カ月以上 延滞債権 465	1,437	69.56% (32.46%)	
	要管理先 以外の 要注意先 129,606	23,514	106,092		小計 22,139 全体の保全率 82.39%	貸出条件 緩和債権 7,555			
正常先 1,269,943		1,269,943		貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	正常債権 1,401,353	合計 22,069	2,417		
合計 1,423,493		1,301,089	121,356		1,047	－	1,423,493	1,413,093	6,983

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	257,896 (47.6)	— (—)	257,896 (44.0)	213,797 (39.2)	— (—)	213,797 (35.8)
地方債	126,429 (23.3)	— (—)	126,429 (21.6)	124,378 (22.7)	— (—)	124,378 (20.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	98,307 (18.2)	— (—)	98,307 (16.8)	106,180 (19.4)	— (—)	106,180 (17.8)
株式	16,760 (3.1)	— (—)	16,760 (2.9)	17,220 (3.1)	— (—)	17,220 (2.9)
その他の証券	42,437 (7.8)	43,540 (100.0)	85,978 (14.7)	85,160 (15.6)	50,549 (100.0)	135,710 (22.7)
うち外国債券	— (—)	43,540 (99.9)	43,540 (7.4)	— (—)	50,549 (99.9)	50,549 (8.5)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	541,831 (100.0)	43,540 (100.0)	585,372 (100.0)	546,737 (100.0)	50,549 (100.0)	597,287 (100.0)

[注] () 内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	5	4
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	5	4

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	35,125	66,520	22,553	79,115	17,479	17,712	—	238,506
地方債	15,530	31,889	24,224	30,522	8,905	16,089	—	127,162
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,925	33,960	8,507	3,006	2,593	35,600	—	101,593
株式	—	—	—	—	—	—	25,103	25,103
その他の証券	4,608	6,958	33,729	14,602	21,283	—	10,114	91,297
うち外国債券	4,608	6,672	14,202	14,433	5,462	—	—	45,379
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	平成28年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	24,079	59,153	61,967	29,437	10,470	24,781	—	209,888
地方債	15,506	29,108	30,861	19,582	6,826	24,560	—	126,445
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,335	24,448	7,546	4,486	7,394	37,721	—	102,933
株式	—	—	—	—	—	—	24,575	24,575
その他の証券	3,352	8,389	42,679	8,159	70,437	3,168	13,021	149,208
うち外国債券	3,352	8,389	15,255	7,635	14,841	1,133	—	50,606
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,309	11,840	531	11,210	12,502	1,291
	地方債	650	655	4	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	11,960	12,496	536	11,210	12,502	1,291
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		11,960	12,496	536	11,210	12,502	1,291

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,684	1,684
関連法人等株式	—	—
合計	1,684	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

[単位：百万円]

	種類	平成27年9月期			平成28年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,375	11,071	8,304	17,782	10,117	7,665
	債券	425,947	417,080	8,866	416,712	404,706	12,006
	国債	227,197	222,282	4,915	193,356	188,195	5,161
	地方債	122,289	119,533	2,755	126,445	121,673	4,771
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	76,460	75,264	1,196	96,910	94,837	2,073
	その他	68,496	65,828	2,668	115,956	111,184	4,771
	外国債券	37,751	37,243	508	46,480	45,069	1,410
	その他の有価証券	30,744	28,584	2,160	69,476	66,115	3,360
	小計	513,819	493,980	19,839	550,451	526,008	24,443
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,250	2,453	△202	3,223	3,565	△342
	債券	29,354	29,381	△27	11,343	11,438	△95
	国債	—	—	—	5,321	5,389	△68
	地方債	4,222	4,228	△6	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,132	25,153	△21	6,022	6,049	△26
	その他	22,629	23,079	△449	33,003	34,049	△1,045
	外国債券	7,627	7,682	△54	4,126	4,172	△45
	その他の有価証券	15,001	15,397	△395	28,877	29,877	△999
	小計	54,234	54,914	△679	47,570	49,053	△1,483
合計		568,054	548,894	19,159	598,021	575,061	22,959

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,793	1,885
その他	170	248
合計	1,963	2,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。平成27年9月期及び平成28年9月期における減損処理額は、該当なしであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	43,049	—	710	710	33,281	—	1,046	1,046
買建	2,855	—	2	2	2,377	—	△240	△240
合計	—	—	713	713	—	—	805	805

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	13,050	—	△9	外貨預金	15,050	—	25
合計		—	—	—	△9	—	—	—	25

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[平成28年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,474	6.08
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	873	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	834	3.44
沖縄土地住宅株式会社	709	2.92
沖縄銀行行員持株会	674	2.78
日本生命保険相互会社	668	2.75
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	624	2.57
沖縄電力株式会社	592	2.44
住友生命保険相互会社	547	2.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	518	2.13
計	7,519	31.02

[注] シルチェスター・パートナーズ・リミテッド（シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更）及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー （Sillchester International Investors LLP）	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,849	13.32

[注] 平成28年7月1日付で普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数です。

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	平成27年9月期		平成28年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	2,839	4.59	2,189	4.12
その他債権	1	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	59,031	95.41	50,963	95.88
資産の部合計	61,871	100.00	53,154	100.00

[単位：百万円、%]

負債	平成27年9月期		平成28年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	61,871	100.00	53,154	100.00
負債の部合計	61,871	100.00	53,154	100.00

- [注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成27年9月期末2,839百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は570百万円、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は578百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成28年9月期末2,189百万円のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は363百万円、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は368百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況			運用状況		
[単位：百万円]			[単位：百万円]		
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
元本	61,851	53,144	貸出金	2,839	2,189
債権償却準備金	6	5	その他	59,032	50,964
その他	13	5			
計	61,871	53,154	計	61,871	53,154

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	平成27年9月期	平成28年9月期
1年以上2年未満	2,440	1,607
2年以上5年未満	15,208	14,618
5年以上	44,202	36,918
合計	61,851	53,144

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	平成27年9月期	平成28年9月期
証書貸付	2,311	1,742
手形貸付	527	446
合計	2,839	2,189

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	平成27年9月期	平成28年9月期
1年以下	437	364
1年超3年以下	166	122
3年超5年以下	141	121
5年超7年以下	17	22
7年超	2,075	1,558
合計	2,839	2,189

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	13	0.46	4	0.19
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	57	2.03	51	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	0.46	—	—
運輸業、郵便業	35	1.24	34	1.55
卸売業、小売業	391	13.77	271	12.39
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,270	44.74	1,031	47.13
各種サービス業	353	12.44	169	7.72
地方公共団体	—	—	—	—
その他	705	24.86	628	28.68
合計	2,839	100.00	2,189	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	—	—
債権	820	672
不動産	1,578	1,221
計	2,398	1,894
保証	—	—
信用	440	295
合計	2,839	2,189

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	7	5
延滞債権額	570	363
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	578	368

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期	平成28年9月期
総貸出金残高	2,839	2,189
うち中小企業等貸出金残高	2,839	2,189
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,179	76.76	1,655	75.58
運転資金	659	23.24	534	24.42
合計	2,839	100.00	2,189	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,626		130,386	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354		40,354	
うち、利益剰余金の額	89,519		91,687	
うち、自己株式の額（△）	3,544		815	
うち、社外流出予定額（△）	703		839	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△20		595	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△20		595	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225		230	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,270		4,906	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,270		4,906	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,061		943	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,368		4,188	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	135,532		141,250	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	337	1,349	541	811
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	337	1,349	541	811
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	337		541	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	135,195		140,709	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,063,507		1,142,891	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,900		△2,438	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,349		811	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,250		△3,250	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,251		62,016	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,125,758		1,204,908	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.00%		11.67%	

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	平成27年9月期 経過措置による 不算入額	平成28年9月期 経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,157	123,232
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	40,348
うち、利益剰余金の額	83,056	84,539
うち、自己株式の額（△）	3,544	815
うち、社外流出予定額（△）	703	839
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	225	230
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,223	4,001
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,223	4,001
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,061	943
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	123,667	128,407
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	302	1,211
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	302	1,211
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	302	479
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	123,365	127,927
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,048,559	1,126,202
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,038	△2,530
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,211	719
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,250	△3,250
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,852	56,598
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,105,411	1,182,800
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.16%	10.81%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

【単位：百万円】

	平成27年9月期 所要自己資本の額	平成28年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	32
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	286	288
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	441	788
12. 法人等向け	14,657	15,648
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,343	12,344
14. 抵当権付住宅ローン	2,113	1,960
15. 不動産取得等事業向け	9,119	10,090
16. 三月以上延滞等	189	182
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	137	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,050	1,061
21. 上記以外	2,784	2,775
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	53	32
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△130	△130
合計	42,060	45,217

オフ・バランス取引等項目

【単位：百万円】

	平成27年9月期 所要自己資本の額	平成28年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	78	80
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	12	10
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	220 220	198 198
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	138	136
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	15	36
カレント・エクスポージャー方式	15	36
派生商品取引	15	36
外為関連取引	14	35
金利関連取引	0	0
株式関連取引	0	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	0	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	467	464

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,490	2,480
基礎的手法	2,490	2,480

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	45,030	48,196

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

平成27年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,371,316	1,676,312	458,972	1,416	5,947
国外計	46,692	—	45,160	268	—
地域別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947
製造業	48,248	40,160	1,842	5	729
農業、林業	933	933	—	—	0
漁業	522	522	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,211	4,211	—	—	—
建設業	48,398	47,975	—	—	398
電気・ガス・熱供給・水道業	20,464	18,006	—	—	—
情報通信業	13,209	11,996	300	—	361
運輸業、郵便業	18,881	17,871	—	38	9
卸売業、小売業	135,204	132,754	442	0	458
金融業、保険業	226,978	104,163	36,732	1,640	—
不動産業、物品賃貸業	266,139	255,276	1,301	—	332
各種サービス業	170,205	169,556	300	—	701
国・地方公共団体	627,873	136,061	463,213	—	—
個人	736,187	736,187	—	—	2,953
その他	100,549	632	—	—	—
業種別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947
1年以下	480,827	324,560	73,689	1,679	1,708
5年以下	477,799	251,427	206,673	5	970
10年以下	411,752	240,725	155,940	—	737
10年超	927,427	859,598	67,829	—	2,373
期間の定めのないもの	120,200	—	—	—	157
残存期間別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は69,974百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成28年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,513,946	1,833,948	427,889	3,040	5,046
国外計	51,316	252	49,549	287	—
地域別合計	2,565,262	1,834,200	477,438	3,328	5,046
製造業	50,309	39,354	5,227	25	196
農業、林業	1,202	1,202	—	—	39
漁業	527	527	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,973	3,922	—	—	—
建設業	48,771	48,159	—	—	172
電気・ガス・熱供給・水道業	20,902	17,125	1,319	—	—
情報通信業	18,528	16,368	1,008	—	93
運輸業、郵便業	18,799	16,609	701	271	3
卸売業、小売業	138,321	135,067	1,206	1	440
金融業、保険業	256,848	162,776	33,569	3,029	—
不動産業、物品賃貸業	294,449	282,186	2,620	—	526
各種サービス業	183,876	181,454	1,832	—	644
国・地方公共団体	656,166	157,397	429,955	—	—
個人	771,542	771,542	—	—	2,930
その他	101,043	505	—	—	—
業種別合計	2,565,262	1,834,200	477,438	3,328	5,046
1年以下	465,952	355,947	64,734	2,660	997
5年以下	574,751	313,813	233,218	599	922
10年以下	385,688	234,549	95,618	16	541
10年超	1,015,757	929,890	83,867	—	2,313
期間の定めのないもの	123,112	—	—	51	271
残存期間別合計	2,565,262	1,834,200	477,438	3,328	5,046

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は120,116百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,179	91	4,270	5,067	△161	4,906
個別貸倒引当金	6,600	131	6,732	5,755	△824	4,930
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,780	223	11,003	10,823	△986	9,836

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,179	91	4,270	5,067	△161	4,906
国外計	—	—	—	0	△0	0
地域別合計	4,179	91	4,270	5,067	△161	4,906
製造業	716	5	721	799	153	952
農業、林業	1	0	1	1	△0	1
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	2	3	△1	1
建設業	113	△9	103	88	△15	72
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	0	1	△0	0
情報通信業	14	1	15	13	△1	11
運輸業、郵便業	41	△5	36	55	△10	45
卸売業、小売業	335	25	361	416	△75	341
金融業、保険業	3	0	3	5	△1	3
不動産業、物品賃貸業	298	24	322	520	△84	435
各種サービス業	1,209	6	1,216	1,701	△40	1,660
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,356	46	1,402	1,394	△91	1,302
その他	85	△4	80	65	10	76
業種別合計	4,179	91	4,270	5,067	△161	4,906

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	6,600	131	6,732	5,755	△824	4,930
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,600	131	6,732	5,755	△824	4,930
製造業	958	11	969	952	△634	317
農業、林業	—	2	2	2	38	41
漁業	263	△19	243	214	△14	199
鉱業、採石業、砂利採取業	8	24	33	25	△25	—
建設業	300	42	343	299	△117	181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	186	△47	138	137	△107	30
運輸業、郵便業	32	△7	24	26	△19	7
卸売業、小売業	474	200	675	617	146	763
金融業、保険業	0	1	2	1	△1	0
不動産業、物品賃貸業	586	93	680	735	△125	609
各種サービス業	1,537	△260	1,277	758	△47	710
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,881	26	1,907	1,709	80	1,789
その他	369	63	433	274	2	276
業種別合計	6,600	131	6,732	5,755	△824	4,930

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	63	627
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16	—
建設業	6	100
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	101
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	6
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	142	172
各種サービス業	189	42
国・地方公共団体	—	—
個人	89	103
その他	—	—
業種別合計	517	1,154

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	702,658	8,513	694,144	716,041	8,721	707,319
2%	4	—	4	54	—	54
4%	—	—	—	—	—	—
10%	75,476	71,365	4,111	75,592	71,715	3,876
20%	95,566	91,380	4,186	142,348	122,160	20,187
30%	—	—	—	—	—	—
35%	150,995	—	150,995	140,016	—	140,016
40%	1,621	1,621	—	820	820	—
50%	31,754	27,278	4,475	35,773	30,765	5,008
70%	6,233	6,233	—	4,853	4,853	—
75%	551,414	—	551,414	590,080	—	590,080
100%	700,813	22,913	677,900	759,464	23,109	736,355
120%	660	620	40	590	590	—
150%	3,570	1,000	2,570	3,697	1,000	2,697
250%	5,874	—	5,874	8,693	2,711	5,981
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,326,644	230,926	2,095,718	2,478,028	266,449	2,211,578

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	38,197	41,149
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	38,197	41,149
適格保証	48,163	45,270
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	48,163	45,270

※平成27年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー27,470百万円を含んでおります。

※平成28年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー31,956百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	761	1,066
外国為替関連取引及び金関連取引	761	1,066
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	761	1,066

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	1,220	1,422
外国為替関連取引及び金関連取引	1,220	1,422
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,220	1,422

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,680		21,057	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,727		2,876	
合計	24,407	24,407	23,933	23,933

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	746	613
償却額	7	52

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	8,147	7,366

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（第12条第4項第10号）

[単位：百万円]

対象	平成27年9月期	平成28年9月期
円貨建（サムライ債含む）		
外貨建債券	4,053	6,127
投資信託		
預貸金等の金利リスク	3,674	4,458

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフ・バランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測していません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	平成27年9月期 所要自己資本の額	平成28年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	32
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	286	288
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	437	784
12. 法人等向け	15,238	16,213
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,312	12,315
14. 抵当権付住宅ローン	2,116	1,961
15. 不動産取得等事業向け	9,124	10,092
16. 三月以上延滞等	124	132
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	137	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,087	1,098
21. 上記以外	1,667	1,590
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	48	28
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△130	△130
合計	41,462	44,550

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	平成27年9月期 所要自己資本の額	平成28年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	78	80
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	12	10
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	220 220	198 198
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	138	136
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	15	36
カレント・エクスポージャー方式	15	36
派生商品取引	15	36
外為関連取引	14	35
金利関連取引	0	0
株式関連取引	0	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	0	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	467	464

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,274	2,263
基礎的手法	2,274	2,263

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	44,216	47,312

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

平成27年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,351,315	1,682,481	458,972	1,416	4,508
国外計	46,692	—	45,160	268	—
地域別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508
製造業	47,934	40,174	1,842	5	715
農業、林業	933	933	—	—	0
漁業	522	522	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,211	4,211	—	—	—
建設業	48,343	47,975	—	—	398
電気・ガス・熱供給・水道業	20,464	18,006	—	—	—
情報通信業	13,157	11,996	300	—	361
運輸業、郵便業	18,788	17,871	—	38	9
卸売業、小売業	135,002	132,756	442	0	456
金融業、保険業	232,134	108,165	36,732	1,640	—
不動産業、物品賃貸業	282,941	272,075	1,301	—	249
各種サービス業	170,244	169,604	300	—	653
国・地方公共団体	627,873	136,061	463,213	—	—
個人	721,493	721,493	—	—	1,659
その他	73,962	632	—	—	—
業種別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508
1年以下	488,681	332,414	73,689	1,679	1,283
5年以下	475,370	248,998	206,673	5	858
10年以下	411,835	240,808	155,940	—	654
10年超	928,089	860,260	67,829	—	1,711
期間の定めのないもの	94,030	—	—	—	—
残存期間別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は69,974百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成28年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,491,962	1,839,092	427,889	3,040	3,944
国外計	51,316	252	49,549	287	—
地域別合計	2,543,278	1,839,344	477,438	3,328	3,944
製造業	49,981	39,354	5,227	25	196
農業、林業	1,202	1,202	—	—	39
漁業	527	527	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,973	3,922	—	—	—
建設業	48,745	48,198	—	—	133
電気・ガス・熱供給・水道業	20,902	17,125	1,319	—	—
情報通信業	18,506	16,368	1,008	—	93
運輸業、郵便業	18,705	16,609	701	271	3
卸売業、小売業	138,117	135,067	1,206	1	440
金融業、保険業	261,999	166,778	33,569	3,029	—
不動産業、物品賃貸業	309,633	297,366	2,620	—	526
各種サービス業	183,911	181,499	1,832	—	599
国・地方公共団体	656,166	157,397	429,955	—	—
個人	757,419	757,419	—	—	1,911
その他	73,485	505	—	—	—
業種別合計	2,543,278	1,839,344	477,438	3,328	3,944
1年以下	474,007	364,002	64,734	2,660	658
5年以下	571,404	310,496	233,218	599	837
10年以下	385,732	234,593	95,618	16	497
10年超	1,016,120	930,253	83,867	—	1,950
期間の定めのないもの	96,014	—	—	51	—
残存期間別合計	2,543,278	1,839,344	477,438	3,328	3,944

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は120,116百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,176	46	3,223	4,150	△149	4,001
個別貸倒引当金	4,668	△22	4,646	3,934	△923	3,011
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,845	24	7,870	8,084	△1,072	7,012

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,176	46	3,223	4,150	△149	4,001
国外計	—	—	—	0	△0	0
地域別合計	3,176	46	3,223	4,150	△149	4,001
製造業	716	5	721	799	153	952
農業、林業	1	0	1	1	△0	1
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	2	3	△1	1
建設業	113	△9	103	88	△15	72
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	0	1	△0	0
情報通信業	14	1	15	13	△1	11
運輸業、郵便業	41	△5	36	55	△10	45
卸売業、小売業	335	25	361	416	△75	341
金融業、保険業	4	0	4	5	△1	4
不動産業、物品賃貸業	299	24	324	521	△84	436
各種サービス業	1,209	6	1,216	1,701	△40	1,660
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	438	△3	434	541	△68	472
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,176	46	3,223	4,150	△149	4,001

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,668	△22	4,646	3,934	△923	3,011
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,668	△22	4,646	3,934	△923	3,011
製造業	958	11	969	952	△634	317
農業、林業	—	2	2	2	38	41
漁業	263	△19	243	214	△14	199
鉱業、採石業、砂利採取業	8	24	33	25	△25	—
建設業	300	42	343	299	△117	181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	186	△47	138	137	△107	30
運輸業、郵便業	32	△7	24	26	△19	7
卸売業、小売業	474	200	675	617	146	763
金融業、保険業	0	1	2	1	△1	0
不動産業、物品賃貸業	586	93	680	735	△125	609
各種サービス業	1,514	△260	1,253	734	△47	687
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	342	△63	278	186	△15	171
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,668	△22	4,646	3,934	△923	3,011

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	63	627
農業、林業	－	－
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	16	－
建設業	6	100
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	101
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	9	6
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	142	172
各種サービス業	189	42
国・地方公共団体	－	－
個人	3	30
その他	－	－
業種別合計	431	1,081

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	702,657	8,513	694,144	716,040	8,721	707,318
2%	4	－	4	54	－	54
4%	－	－	－	－	－	－
10%	75,476	71,365	4,111	75,592	71,715	3,876
20%	95,070	91,380	3,689	141,846	122,160	19,685
30%	－	－	－	－	－	－
35%	151,209	－	151,209	140,112	－	140,112
40%	1,621	1,621	－	820	820	－
50%	31,581	27,278	4,302	35,620	30,765	4,854
70%	6,233	6,233	－	4,853	4,853	－
75%	536,533	－	536,533	575,883	－	575,883
100%	696,579	22,903	673,676	753,305	23,099	730,205
120%	660	620	40	590	590	－
150%	2,601	1,000	1,601	2,909	1,000	1,909
250%	4,975	－	4,975	7,313	2,711	4,601
350%	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－
合計	2,305,204	230,916	2,074,288	2,454,942	266,439	2,188,502

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
現金及び自行預金	38,197	41,149
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	38,197	41,149
適格保証	48,163	45,270
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	48,163	45,270

※平成27年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー27,470百万円を含んでおります。

※平成28年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー31,956百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	761	1,066
外国為替関連取引及び金関連取引	761	1,066
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	761	1,066

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	1,220	1,422
外国為替関連取引及び金関連取引	1,220	1,422
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,220	1,422

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,626		21,005	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,648		3,818	
合計	25,274	25,274	24,823	24,823

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社・子法人等	1,684	1,684
関連法人等	—	—
合計	1,684	1,684

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	746	613
償却額	7	18

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	8,101	7,322

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年9月期	平成28年9月期
	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（第10条第4項第9号）

[単位：百万円]

対象	平成27年9月期	平成28年9月期
円貨建（サムライ債含む）		
外貨建債券	4,053	6,127
投資信託		
預貸金等の金利リスク	3,674	4,458

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

法定開示項目一覧

（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P12
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P13
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
2. 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P14～16
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… P22
①破綻先債権に該当する貸出金
②延滞債権に該当する貸出金
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P45、47～53
- 二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…………… P23
- ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P21

（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P42
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
2. 銀行の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P10～11、24
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P24
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数
- ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標…………… P30
①業務粗利益及び業務粗利益率…………… P30
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… P30
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… P30～31
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… P31
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… P31
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… P31
(2) 預金に関する指標…………… P32
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… P32
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… P32
(3) 貸出金等に関する指標…………… P33
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… P33
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… P33
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… P34
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高…………… P35
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P34
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P35
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…………… P35
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… P32
(4) 有価証券に関する指標…………… P38
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）…………… P38
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高…………… P38
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高…………… P38
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… P32

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… P4～9
4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… P25～27
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… P35
①破綻先債権に該当する貸出金
②延滞債権に該当する貸出金
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P46、54～60
- 二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… P39～41
①有価証券
②金銭の信託
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P35
ヘ. 貸出金償却の額…………… P35
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P29

（銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連））

1. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標…………… P24
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高
③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額
- ロ. 信託業務に関する指標…………… P43～44
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高
- ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額…………… P44

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則）

1. 破産更生債権及びこれらに準する債権…………… P36
2. 危険債権…………… P36
3. 要管理債権…………… P36
4. 正常債権…………… P36

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



ピープルズバンク

 **沖縄銀行**

発行 平成29年1月

編集 沖縄銀行 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL. 098-869-1253

FAX. 098-869-1464

<http://www.okinawa-bank.co.jp/>